



2021年8月2日

各 位

会 社 名 株式会社電算システムホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田中 靖哲
(コード番号 4072、東証一部、名証一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 宇佐美 隆
(TEL. 058-279-3456)

上場廃止となった子会社（株式会社電算システム）に関する決算開示について

2021年7月1日をもって完全子会社化した株式会社電算システムに関する2021年12月期第2四半期決算短信（2021年1月1日～2021年6月30日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス (株式会社電算システム分) 上場取引所 東・名
 コード番号 4072 URL <https://ds-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 靖哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆 (TEL) 058(279)3456
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	24,389	11.5	1,461	△13.1	1,543	△12.5	928	△12.8
2020年12月期第2四半期	21,871	10.0	1,683	36.7	1,765	38.2	1,064	24.4

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 1,100百万円 (0.2%) 2020年12月期第2四半期 1,098百万円 (35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	86.06	—
2020年12月期第2四半期	108.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	54,228	16,787	30.6
2020年12月期	47,984	15,838	32.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 16,596百万円 2020年12月期 15,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年12月期	—	14.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 株式会社電算システムは、2021年6月29日付で上場を廃止していることから「2021年12月期 (予想)」を記載しておりません。

2. 株式会社電算システムの完全親会社である株式会社電算システムホールディングスの配当予想につきましては、2021年8月2日公表の「配当予想の修正 (持株会社体制移行・記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

株式会社電算システムは、2021年6月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

株式会社電算システムの完全親会社である株式会社電算システムホールディングスの連結業績予想につきましては、2021年7月1日公表の「2021年12月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	10,784,932株	2020年12月期	10,786,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	一株	2020年12月期	1,023株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	10,784,951株	2020年12月期2Q	9,785,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株式会社電算システムは、2021年7月1日付で単独株式移転により完全親会社となる株式会社電算システムホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。

※ 四半期報告書の提出について

株式会社電算システムは、2021年6月29日付で上場を廃止していることから、四半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響による経済活動の抑制により、依然として先行きは不透明な状況となっております。このような経営環境において当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は243億89百万円(前年同期比11.5%増)、利益においては、営業利益は14億61百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は15億43百万円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億28百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、エネルギー業界向け処理サービス、請求書作成代行サービスなどにより売上が増加しております。一方、S I・ソフト開発及び商品販売においては、前期に比べオートオークション業務システム案件が減少したものの、GIGAスクール関連やChromebookやGoogle Workspaceなどが大きく伸長しております。なお、前第3四半期より情報セキュリティ事業会社である株式会社ピーエスアイを新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は144億28百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は10億24百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は、対前年同期比増加傾向は引き続き継続しており伸び率も回復して参りました。一方で長引く新型コロナウイルス流行の影響から好調であった通販販売にも少し変化が出始めてきており、国際送金部門にもその影響は及んできておりますものの、黒字基調は継続できております。なお、全体としては売上の伸び支えとなる地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通り順調に推移しており、通期計画達成を見込んでおります。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は99億60百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4億52百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して62億43百万円増加し、542億28百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8億23百万円、仕掛品が4億8百万円減少したものの、金銭の信託が76億9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して52億94百万円増加し、374億40百万円となりました。これは主に買掛金が6億48百万円、その他流動負債が2億69百万円減少したものの、収納代行預り金が61億69百万円、前受金が1億64百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億48百万円増加し、167億87百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億71百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して10億50百万円増加し、93億95百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億14百万円（前第2四半期連結累計期間は6億22百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額7億25百万円、仕入債務の減少6億48百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益14億48百万円、売上債権の減少8億22百万円、たな卸資産の減少3億82百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億21百万円（前第2四半期連結累計期間は3億6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億43百万円、無形固定資産の取得による支出1億23百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億42百万円（前第2四半期連結累計期間は1億68百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出1億80百万円、配当金の支払額1億50百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社電算システムは、2021年6月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。株式会社電算システムの完全親会社である株式会社電算システムホールディングスの連結業績予想につきましては、2021年7月1日公表の「2021年12月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,144,597	12,755,597
金銭の信託	16,370,675	23,980,459
受取手形及び売掛金	7,236,747	6,413,331
商品	62,024	87,960
仕掛品	1,503,798	1,095,479
前払費用	2,060,072	2,014,008
その他	84,697	269,884
貸倒引当金	△647	△2,706
流動資産合計	40,461,966	46,614,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665,494	1,615,547
土地	791,098	791,098
その他(純額)	608,909	659,937
有形固定資産合計	3,065,502	3,066,582
無形固定資産		
のれん	888,054	832,533
顧客関連資産	709,633	685,163
ソフトウェア	328,371	310,244
ソフトウェア仮勘定	112,757	152,527
その他	36	36
無形固定資産合計	2,038,853	1,980,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,648	1,999,324
繰延税金資産	138,230	183,221
差入保証金	366,089	367,106
その他	45,655	17,938
貸倒引当金	△140	△563
投資その他の資産合計	2,418,483	2,567,028
固定資産合計	7,522,839	7,614,115
資産合計	47,984,805	54,228,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,685,347	3,037,295
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	359,348	339,350
未払法人税等	780,253	633,049
前受金	2,188,799	2,353,006
収納代行預り金	21,067,365	27,237,097
賞与引当金	15,258	151,699
役員賞与引当金	1,000	7,489
株主優待引当金	34,889	3,327
その他	2,158,062	1,888,517
流動負債合計	30,310,324	35,770,832
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	818,713	658,214
繰延税金負債	213,102	227,009
役員退職慰労引当金	444,824	433,807
退職給付に係る負債	65,356	64,093
資産除去債務	23,979	24,036
その他	259,949	262,704
固定負債合計	1,835,924	1,669,865
負債合計	32,146,249	37,440,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,146	2,469,146
資本剰余金	2,656,888	2,656,492
利益剰余金	10,607,156	11,384,363
自己株式	△248	—
株主資本合計	15,732,943	16,510,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,230	85,817
繰延ヘッジ損益	—	439
その他の包括利益累計額合計	△85,230	86,256
非支配株主持分	190,843	191,173
純資産合計	15,838,556	16,787,431
負債純資産合計	47,984,805	54,228,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,871,224	24,389,276
売上原価	17,883,439	20,120,606
売上総利益	3,987,784	4,268,670
販売費及び一般管理費	2,304,610	2,806,757
営業利益	1,683,173	1,461,912
営業外収益		
受取利息	205	436
受取配当金	53,520	11,494
持分法による投資利益	508	—
固定資産売却益	23,701	—
助成金収入	—	5,556
投資事業組合運用益	—	19,310
為替差益	3,179	43
デリバティブ評価益	—	33,258
その他	4,470	18,198
営業外収益合計	85,585	88,298
営業外費用		
支払利息	2,499	2,383
支払手数料	—	2,023
持分法による投資損失	—	1,647
投資事業組合運用損	1,044	—
その他	—	369
営業外費用合計	3,544	6,423
経常利益	1,765,215	1,543,787
特別利益		
子会社株式売却益	23,073	—
特別利益合計	23,073	—
特別損失		
減損損失	—	30,383
投資有価証券売却損	18,608	—
投資有価証券評価損	118,921	65,074
特別損失合計	137,529	95,457
税金等調整前四半期純利益	1,650,760	1,448,330
法人税、住民税及び事業税	687,735	581,746
法人税等調整額	△110,931	△62,841
法人税等合計	576,803	518,905
四半期純利益	1,073,956	929,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,110	1,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,845	928,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,073,956	929,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,604	171,047
繰延ヘッジ損益	18	439
その他の包括利益合計	24,623	171,487
四半期包括利益	1,098,579	1,100,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,468	1,099,683
非支配株主に係る四半期包括利益	9,110	1,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,650,760	1,448,330
減価償却費	288,865	295,457
減損損失	—	30,383
のれん償却額	22,246	55,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,425	136,440
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,225	6,489
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,478	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△32,418	△31,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,940	△11,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,889	△1,263
受取利息及び受取配当金	△53,725	△11,931
支払利息	2,499	2,383
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△33,258
持分法による投資損益 (△は益)	△508	1,647
為替差損益 (△は益)	△94	△302
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,044	△19,310
固定資産売却損益 (△は益)	△23,701	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△23,073	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	18,608	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	118,921	65,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△770,328	822,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,258	382,383
前払費用の増減額 (△は増加)	△278,021	46,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△489,304	△648,052
未払金の増減額 (△は減少)	5,226	134,096
前受金の増減額 (△は減少)	151,968	164,207
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,311	△331,095
その他	914	△177,033
小計	1,073,827	2,328,903
利息及び配当金の受取額	40,925	12,675
利息の支払額	△2,499	△2,383
法人税等の支払額	△489,603	△725,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,649	1,614,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,300	△100,369
定期預金の払戻による収入	100,199	100,300
有形固定資産の取得による支出	△425,486	△243,950
無形固定資産の取得による支出	△97,631	△123,452
無形固定資産の売却による収入	23,701	—
投資有価証券の取得による支出	△32,219	—
投資有価証券の売却による収入	6,146	4,403
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資事業組合からの分配による収入	12,500	19,600
保険積立金の払戻による収入	—	27,870
敷金及び保証金の差入による支出	△5,165	△6,450
敷金及び保証金の回収による収入	428	825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,660	—
その他	351	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,815	△321,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△180,497	△180,497
自己株式の取得による支出	△379	△148
配当金の支払額	△136,982	△150,825
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
非支配株主からの払込みによる収入	49,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,858	△242,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,069	1,050,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,809,842	8,344,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,956,911	9,395,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,764,756	9,106,468	21,871,224	—	21,871,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,295	171	7,467	△7,467	—
計	12,772,051	9,106,639	21,878,691	△7,467	21,871,224
セグメント利益	1,321,882	363,740	1,685,622	△2,448	1,683,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,448千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,428,954	9,960,322	24,389,276	—	24,389,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,356	177	7,533	△7,533	—
計	14,436,310	9,960,499	24,396,810	△7,533	24,389,276
セグメント利益	1,024,448	452,118	1,476,567	△14,654	1,461,912

(注) 1. セグメント利益の調整額△14,654千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失30,383千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会及び2021年3月25日開催の定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社電算システムホールディングス」を設立することを決議し、2021年7月1日に設立いたしました。また、2021年7月1日を期日として当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に吸収合併いたしました。

(1) 本株式移転の目的

近時においては、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoT（Internet of Things）とAI（人工知能）の活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、次世代通信（5G）の本格化に向け、ビジネスの大きな転換期、まさに、第4次産業革命とデジタルビジネス時代が加速しております。企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが求められており、今後、新しいサービスやビジネスモデルの創造が期待されております。

このような大きな事業環境の変化のなかで、当社は、「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはできない」と考えており、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であると認識しており、本株式移転により持株会社体制へ移行すること及び当社の完全子会社である株式会社システムアイシーを当社に吸収合併することを決定いたしました。

持株会社体制へ移行することにより、新たに設立される持株会社が、グループ全体の成長戦略の立案、経営資源の最適配分によるグループシナジーの最大化といったグループ全体の経営機能に特化することで、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能になり、また、当社グループの成長戦略の一つであるM&Aや業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制が構築できるものと考えております。加えて、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ経営におけるガバナンスの強化ができるものと考えております。あわせて、当社の連結子会社であり、データ入力代行業等を営んでいる株式会社システムアイシーを当社に吸収合併することで、グループ全体としての業務の効率化を図ってまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）、その他の株式移転の内容

①持株会社設立登記日（効力発生日） 2021年7月1日

②本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

③本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社電算システム ホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社電算システム (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転に際して、発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転により交付する新株式数

普通株式10,784,932株

④本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

①株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

②第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記①の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要

(1) 名称	株式会社電算システムホールディングス
(2) 所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 宮地 正直 代表取締役社長 田中 靖哲
(4) 資本金の額	2,469百万円
(5) 事業の内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務

(株式取得による子会社化について)

株式会社電算システムホールディングスは、2021年7月9日開催の取締役会において、株式会社マイクロリサーチ、以下「マイクロリサーチ」)の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年7月30日に取得手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マイクロリサーチ

事業の内容

ネットワーク機器ハードウェア・ソフトウェア、アナログ/デジタル通信機器の企画・提案・設計・開発および製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

セキュリティ事業の強化と拡大を目指し、ネットワーク・セキュリティ、特にIoT（5G）に強い独自の技術を持ち、市場からネットワーク技術の高い評価を持つマイクロリサーチを当社グループに加えることで、当社グループセキュリティ事業の強化をはかり、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上を行ってまいります。昨年当社グループ化したセキュリティ機器の販売に実績を持つ株式会社ピーエスアイと、技術に強いマイクロリサーチを組み合わせることで、高度なネットワーク・セキュリティ技術を活用して顧客のシステムを堅牢に守るニーズに応え、当社グループのセキュリティ事業をより拡大強化していく方針です。

(3) 企業結合日

2021年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。